

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 兼ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,839	0.9	1,209	△6.1	1,271	△5.2	867	△4.0
29年3月期第1四半期	11,736	△0.8	1,288	△9.3	1,341	△7.2	903	△8.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,119百万円 (80.9%) 29年3月期第1四半期 618百万円 (△56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.81	-
29年3月期第1四半期	8.13	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,003	37,619	39.6
29年3月期	94,924	36,778	37.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 36,786百万円 29年3月期 35,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	2.50	-	12.50	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,872	3.3	2,093	△7.7	2,072	△9.0	1,429	△7.9	12.86
通期	47,666	△0.6	3,213	△5.6	3,212	△4.2	2,130	0.7	95.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	111,652,992株	29年3月期	111,652,992株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	518,440株	29年3月期	516,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	111,135,342株	29年3月期1Q	111,149,231株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 2円50銭

通期 5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 19円17銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,839百万円と前同四半期連結累計期間に比べ102百万円(0.9%)の増収となりましたが、営業利益は1,209百万円と前同四半期連結累計期間に比べ79百万円(6.1%)の減益、経常利益は1,271百万円と前同四半期連結累計期間に比べ70百万円(5.2%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円と前同四半期連結累計期間に比べて35百万円(4.0%)の減益となりました。

①運輸業

鉄道事業におきましては、海外からのお客さま向け企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化に努めたほか、日本と台湾の観光面における交流の一環として、「Meet Colors! 台湾」号を運行し、相互送客の促進をはかりました。また、ICカード乗車券「ICOCA」等を新たに発売し、お客さまの利便性向上に注力しました。このほか設備面では、省電力型の6000系車両へ更新するなかで、快適な車内環境作りにも取り組みました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,900百万円と前同四半期連結累計期間に比べ65百万円(1.4%)の増収となり、営業利益は671百万円と前同四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.1%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、山陽百貨店では、婦人靴、婦人バック、婦人服等の売場の配置換えを行い、お客さまが買い回りしやすい店舗作りに取り組みました。美術催事では、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催しました。また、山陽フレンズでは、明石駅前において「ローソン+フレンズ」をオープンし、コンビニエンスストア業の拡充をはかりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,050百万円と前同四半期連結累計期間に比べ61百万円(1.2%)の減収となり、営業損失は21百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益11百万円)となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、明石市で分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」の工事を進めるとともに、引き続き、「エスコート姫路 ザ・レジデンス」、「エステラス西二見」の販売に注力しました。また、賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区でファミリー向け賃貸住宅の建設工事に着手するなど、保有土地の有効活用に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,000百万円と前同四半期連結累計期間に比べ176百万円(21.4%)の増収となり、営業利益は477百万円と前同四半期連結累計期間に比べ40百万円(9.4%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で桜の開花時期に夜間営業や夜桜のライトアップを行ったほか、ゴールデンウィークにファミリー向けのイベントを開催するなど、行楽客の誘致に努めました。山商では、神戸市営地下鉄学園都市駅前において、新たにミスタードーナツ店の営業を開始しました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は570百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(7.5%)の減収となり、営業損失は12百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益21百万円)となりました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は317百万円と前同四半期連結累計期間に比べて31百万円(8.9%)の減収となり、営業利益は67百万円と前同四半期連結累計期間に比べ47百万円(41.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて1,920百万円減少し、93,003百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて840百万円増加し、37,619百万円となり、自己資本比率は39.6%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,819百万円減少し、分譲土地建物が924百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が1,696百万円、長期借入金が1,184百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が589百万円、その他有価証券評価差額金が265百万円それぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成29年5月12日に公表しました業績予想を変更いたしております。第2四半期(累計)の業績予想につきましては、営業収益23,872百万円(前期比3.3%増)、営業利益2,093百万円(前期比7.7%減)、経常利益2,072百万円(前期比9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,429百万円(前期比7.9%減)を見込んでおり、通期の業績予想につきましては、営業収益47,666百万円(前期比0.6%減)、営業利益3,213百万円(前期比5.6%減)、経常利益3,212百万円(前期比4.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,130百万円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	6,177
受取手形及び売掛金	2,121	1,965
商品及び製品	1,191	1,232
分譲土地建物	3,083	4,008
繰延税金資産	533	589
その他	965	900
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,888	14,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,650	36,347
機械装置及び運搬具(純額)	6,623	6,349
土地	20,593	20,593
建設仮勘定	1,020	1,394
その他(純額)	1,619	1,515
有形固定資産合計	66,508	66,199
無形固定資産		
445		429
投資その他の資産		
投資有価証券	6,927	7,309
長期貸付金	67	66
退職給付に係る資産	2,525	2,510
繰延税金資産	191	178
その他	1,383	1,457
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	11,080	11,506
固定資産合計	78,035	78,135
資産合計	94,924	93,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	7,860
短期借入金	5,725	5,246
未払法人税等	703	453
賞与引当金	533	474
役員賞与引当金	40	—
商品券等使用引当金	248	240
その他	7,398	8,178
流動負債合計	24,207	22,455
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	19,247
繰延税金負債	600	701
退職給付に係る負債	1,248	1,266
長期前受工事負担金	477	646
受入敷金保証金	4,575	4,512
その他	604	555
固定負債合計	33,938	32,929
負債合計	58,145	55,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	16,774	17,363
自己株式	△156	△157
株主資本合計	33,559	34,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,019
退職給付に係る調整累計額	636	618
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,638
非支配株主持分	828	832
純資産合計	36,778	37,619
負債純資産合計	94,924	93,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	11,736	11,839
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,057	9,212
販売費及び一般管理費	1,390	1,417
営業費合計	10,448	10,630
営業利益	1,288	1,209
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	65	75
持分法による投資利益	0	0
雑収入	101	81
営業外収益合計	168	158
営業外費用		
支払利息	80	68
雑支出	34	28
営業外費用合計	115	96
経常利益	1,341	1,271
特別利益		
固定資産受贈益	28	—
工事負担金等受入額	17	8
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	46	8
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17	8
固定資産除却損	9	6
特別損失合計	26	15
税金等調整前四半期純利益	1,361	1,264
法人税、住民税及び事業税	481	440
法人税等調整額	△43	△48
法人税等合計	438	392
四半期純利益	923	872
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	903	867

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	923	872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	264
退職給付に係る調整額	△27	△17
その他の包括利益合計	△304	247
四半期包括利益	618	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	21	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,835	5,111	824	616	348	11,736	—	11,736
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102	18	169	13	680	984	△984	—
計	4,937	5,130	994	629	1,029	12,720	△984	11,736
セグメント利益	671	11	436	21	115	1,254	33	1,288

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,900	5,050	1,000	570	317	11,839	—	11,839
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	100	17	175	12	585	891	△891	—
計	5,000	5,067	1,176	582	903	12,730	△891	11,839
セグメント利益又は 損失(△)	671	△21	477	△12	67	1,181	27	1,209

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去27百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。